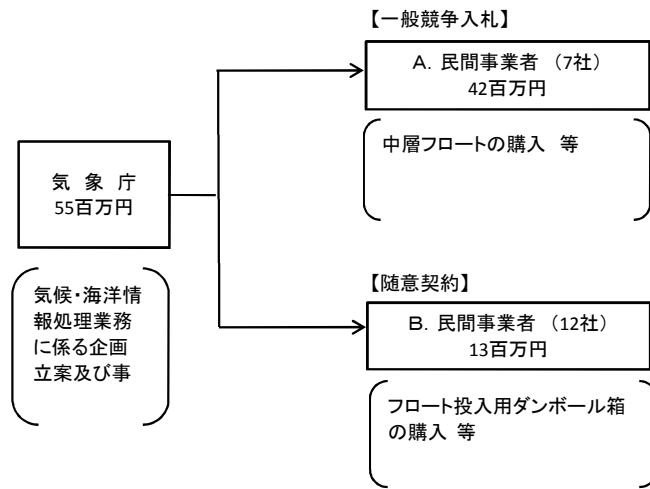


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務	担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～	担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長 矢野 敏彦 課長 横手 嘉二			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、 気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他)	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、異常気象の発生に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、異常天候の監視を充実させ、季節予報の精度の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やパイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報の発表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	76	55	55	55		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	76	55	55	55		
	執行額	76	54	55				
執行率(%)	100	97.7	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	異常天候早期警戒情報の予測精度指標(フライア・スキル・スコア)について、平成23年度の0.21を平成28年度までに0.26に改善する(改善率25%)。※1		指標	-	0.21	0.21	0.26	
			達成度	%	-	-	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	自動昇降式フロートの運用数		活動実績 (当初見込み)	個	30 (30)	30 (30)	30 (30)	— (30)
	エルニーニョ監視速報発表回数		活動実績 (当初見込み)	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	— (12)
	全球異常気象監視速報発表回数		活動実績 (当初見込み)	回	55 (52)	54 (52)	55 (52)	— (52)
	季節予報発表回数 (全般、地方官署発表延べ数)		活動実績 (当初見込み)	回	792 (792)	804 (804)	792 (792)	— (792)
	海洋の健康診断表の公表回数		活動実績 (当初見込み)	回	523 (492)	581 (578)	578 (581)	— (444)
単位当たりコスト	38 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度エルニーニョ監視速報発表回数+ 全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+ 海洋の健康診断表の公表回数(1,437)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	委員等旅費	0						
	観測予報庁費	55						
	計	55						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・季節予報の精度向上においては、海洋の観測データに基づく予測モデルの精度向上が不可欠であり、有効な手段である。 ・整備した観測施設や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・自動昇降式フロート(中層フロート)による継続的な観測は気象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も実施)。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。  自動昇降式フロート等による観測・通報：<a href="http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html">http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html</a>  海洋の健康診断表：<a href="http://www.data.kishou.go.jp/shindan/index.html">http://www.data.kishou.go.jp/shindan/index.html</a>  エルニーニョ監視速報：<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html</a>  気候情報：<a href="http://www.data.kishou.go.jp/climate/#climate">http://www.data.kishou.go.jp/climate/#climate</a></p>						
※1 プライア・スキル・スコアは、予報が完全であれば1となる。統計期間は暦年ごと(平成23年度であれば平成23年1～12月の値)。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	504	平成23年	481	平成24年	512

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



気候・海洋情報処理業務に係る企画立案及び事

諸謝金  
68千円 ※

※少額のため千円単位

旅費  
43千円 ※

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エス・イー・エイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	20			
計		20	計		0
B.(株)離合社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ユニバック他の購入 等	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	20	3	95.17
2	昭和リース(株)	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守※	15	3	81.2
3	(株)キュービック・アイ	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス通信)(単価契約)	3	1	100
4	(株)日本ビー・エム・サブライズ	トナーカートリッジほかの購入	2	9	88.71
5	(株)東洋ノーリツ	CD-R他の購入(単価契約)	0.8	5	82.16
6	エヌエスティ・グローバリスト(株)	トナーカートリッジ他(エプソン)の購入(単価契約)	0.4	5	91.49
7	(有)フルカワ商会	複写用紙の購入(単価契約)	0.004	4	87.32
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)離合社	ユニパック他の購入 等	5	随意契約	
2	(株)第一文眞堂	ウイルス対策ソフトの製品ライセンスの更新 等	4	随意契約	
3	(株)中村工業商会	通風装置フィルター他の購入 等	2	随意契約	
4	第一商事(株)	雑巾他の購入(単価契約) 等	1	随意契約	
5	大丸藤井(株)	CPU切替器ほかの購入	0.5	随意契約	
6	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジ他の購入	0.4	随意契約	
7	東京地下鉄(株)	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.3	随意契約	
8	レンゴー(株)	フロート投入用段ボール箱の購入	0.2	随意契約	
9	(株)大和速記情報センター	判定会等の議事録作成に係る事務(単価契約)	0.07	随意契約	
10	(株)リコー	カラープリンターの修理	0.02	随意契約	